

高知市

心の教育アドバイザー派遣事業

事業の目的

近年、高知市の学校現場では、発達障害等の特性を有する児童生徒への対応に加え、精神的に不安定な児童生徒や保護者への対応、性に関する課題、リストカットをはじめとする自傷行為など、児童生徒の生命に関わる事案への対応に苦慮する事例が増加している。これらの事案は緊急性が高く、教職員の経験や知識のみでは十分な対応が困難な場合もあることから、心理に関する高度な専門性に基づく支援が求められている。

このため、心の教育アドバイザーを学校に派遣し、心理士としての専門的知見に基づく見立てを踏まえ、学校に対する指導・助言を行うとともに、必要に応じて児童生徒及びその保護者への直接的な支援を実施する。また、児童生徒の生命に関わる重大な事案については、早期の段階から学校への支援を行い、関係機関との連携を含めた具体的な支援策について指導・助言を行うことで、早期対応及び早期解決につなげる。

具体的な取組

(1) 児童生徒の生命や性に関わる事案等に対する支援

児童生徒の生命や性に関わる事案等に対し、当該校教職員とのカンファレンスを実施し、迅速かつ専門的な指導・助言を行い、学校が見通しと根拠を持って支援・指導を実施できるよう支援するとともに、教職員の危機対応力の向上を図り、事案の早期解決及び重大事態の未然防止につなげる。

(2) 包括的相談支援体制の構築

心理士としての豊富な経験に基づく指導・助言を行い、校内相談支援体制の充実や医療機関等の関係機関との連携を促進することで、学校における包括的な相談支援体制の構築を図る。

(3) 校内支援会の継続的かつ組織的な支援

P D C Aサイクルによる進捗管理や短期・中期・長期の支援目標に基づく取組について指導・助言を行い、児童生徒の状況に応じた継続的かつ組織的な支援を推進する。

(4) 生徒指導アドバイザーとの連携による学校支援

生徒指導アドバイザーと連携し、学校訪問におけるアセスメント結果に基づいたきめ細かな指導・助言及び支援を行うことで、学校の組織的な生徒指導力の向上を図る。

(5) 学校配置カウンセラーの活用促進

コーディネーターとの面談を実施し、スクールカウンセラーや学校カウンセラーといった学校配置カウンセラーの効果的な活用について指導・助言を行い、学校配置カウンセラーの活用促進を図る。

取組における工夫

具体的な取組(5)について

本市では、県が配置するスクールカウンセラー（SC）に加え、学校カウンセラー（学C）を市立学校を配置し、児童生徒、保護者及び教職員に対する相談支援体制の充実を図っている。一方で、学校によっては、カウンセラーの役割や活用場面に関する理解不足、また組織的な連携体制の課題等により、その専門性が十分に発揮されていない状況が見受けられた。

このため、令和7年度は1学期中に心の教育アドバイザーが全本市立学校を訪問し、校内コーディネーターとの面談を実施した。面談では、「児童生徒への支援においてカウンセラーを効果的に活用すべき場面」「学校組織としてカウンセラーを有効に活用するための体制づくり」「関係機関との連携」等について助言を行い、学校配置カウンセラーの活用促進を図った。

主な成果

- ・希死念慮を訴える児童が在籍する学校において、教職員及びSCとのケースカンファレンスを実施するとともに、教職員による当該児童及び保護者への継続的な教育相談・支援を行った。その結果、当該児童が希死念慮を訴える状況は改善し、保護者の精神的な不安定さも軽減され、家庭・学校双方において安定した生活を送ることができるようになった。

学校アンケート結果

- 心の教育アドバイザーの助言・支援が、貴校のニーズや困り感にあった内容でしたか…肯定群 100%（強肯定 63.5%）
- 心の教育アドバイザーの助言・支援が、SCや学Cの効果的な活動につながった…肯定群 89.8%（強肯定 52.5%）

安芸市

不登校児童生徒支援事業

事業の目的

教育支援センター「ふれあい教室」では、諸活動を通じて不登校児童生徒の支援を行っていくとともに、学校・家庭・関係機関・地域が連携し、学校復帰に向けた支援や不登校児童生徒の減少を目指した取組、引きこもりをつくらないための訪問活動や学習会、交流活動等を行う。また、学校・保護者の支援及び児童生徒の現状を把握し、改善に向けてOR型SCや相談員を活用するなど、不登校及び不登校傾向の減少・改善に取り組む。

具体的な取組

- ①通室生に対し支援センターへの送迎を行い、通室しやすい環境を構築する。
- ②奈比賀地区の自然を利用した体験活動や学校施設を利用した体育・調理実習など、多様な学習の場を充実させ、児童生徒が主体的に取り組む活動の充実を図る。
- ③OR型SCや相談員による本人や保護者の相談活動及び学校訪問を行う。
- ④学校・家庭・関係機関・地域との連携・交流【野生塾】
年間7回開催し、異年齢の児童生徒や大人、地域住民との交流を通して、社会性や協働性を育てている。また、ものづくりや自然体験などの活動を実施し、児童生徒の興味・関心を高めるとともに、自己肯定感の向上につなげている。
- ⑤毎月、全小中学校9校への学校訪問（10回）を実施する。



取組における工夫

- ・個々の通室生の特性や特徴に合わせ、きめ細やかな対応や学校と連携した支援を行った。
- ・児童生徒の興味・関心や実態に応じた活動内容を設定するとともに、異年齢や地域住民など参加者同士の交流の機会を積極的に設けた。
- ・活動後には振り返りの時間を設け、一人一人の頑張りや成長を認めることで、自己肯定感の向上につなげた。
- ・OR型SCによるSSTを積極的に取り入れ、対人関係や社会生活を円滑に送るためのスキルを身に着ける活動を行った。

主な成果

- ・学校へ登校できるようになった児童生徒数：8名（令和7年度通室生数：23名）
内訳 小学校（6）名 中学校（2）名
- ・中学校3年生を中心に進路を意識した学習支援として、休業期間中に補習を実施した。その結果、生徒は希望する進路を目指して学習に取り組み、志望校への進学が決定した。（2）名
- ・OR型SCについては、学校からの要請を受けて訪問し、児童の状況の把握に基づき教員への助言を行った。また、児童や保護者との面談を通して、不安や悩みを聴き取り、課題解決に結びつけることができた。
令和7年度相談件数 97件
- ・学校訪問では、不登校や不登校傾向のある児童生徒、また気になる児童生徒について情報交換を行い、その対応状況や変化を把握することができた。

香美市

ICT教育充実支援事業

事業の目的

- ・「学びを変える取組（自立した学習者の育成）」および「働き方改革に関わる取組（クラウド活用による業務の軽減・効率化）」を推進する
- ・ICTを効果的に活用することで、児童生徒の資質・能力を育成するとともに、教職員の業務効率化と指導力の向上を図る。
- ・JAET（日本教育工学協会）の学校情報化認定において、市内全ての小中学校の「優良校」認定および「学校情報化先進地域」の認定を目指す。

具体的な取組

各種研修会の実施と情報共有の推進

「学びをつなぐ学校づくり研究会（研究主任会）」を開催し、各校の進捗状況を具体的に確認・共有した。

Googleクラスルームやチャットスペース、教職員向けポータルサイトを活用し、実践記録や教材、最新情報を日常的に共有する仕組みを構築した。

ICTを活用した公開授業研究会

市内7校のJAET全国大会授業校（山田小、楠目小、大宮小、大栃小、鏡野中、香北中、大栃中）を中心に、外部講師（大学教授等）の伴走支援を受けながら公開授業研究会を実施した。

各中学校区の授業研究会への悉皆参加を促し、実践を市全体へ横展開した。

個別学習の充実と多様な学びの支援

デジタルドリル等を活用した個別学習の充実を図った。

学校（学級）と校内サポートルーム、教育支援センターをオンラインで結び、授業や学校行事等を配信することで、教室外にいる児童生徒にも学習内容や学校生活の様子を共有し、多様な学習機会の確保と学習への参加意欲の維持を図った。

香美市アドバイザーボード委員会

学校の状況を把握するとともに、各校の成果と課題について共有・検討した。また、有識者より専門的な知見や指導を得ることで、教育活動の充実および学校運営の改善に向けた助言を受けた。

GIGAスクール推進事業検証委員会

事業の進捗管理、効果検証及び推進に係る審議を実施した。

取組における工夫

主体的な学びを促す授業構成

一斉授業ではなく、児童生徒自身が学習時間、学習形態、教材を自己決定できる「複線型授業」を導入し、多様な意見に触れる場面や振り返りの時間を意識的に設定した。

専門家による伴走支援

複数の大学教授を講師として招き、継続的な指導・助言を受けることで、各校の研究の質を向上させた。

データの見える化と迅速な改善

学校情報化チェックリストを用いて各校の現状を把握し、教育DX統括官による直接訪問やチャットでの日常的な情報交流を通じて、迅速な課題解決を図った。

主な成果

全国学力・学習状況調査（R7実績）における肯定的評価の向上

「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考えに気付いたりすることができている」：小学校87.0%、中学校90.9%（目標85%以上を達成）

「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていた」：小学校88.8%、中学校85.9%（目標85%以上を達成）

学校情報化認定の達成

市内全ての小中学校（10校）が「学校情報化優良校」に認定された。

令和7年12月21日に「学校情報化先進地域」としての認定を受けた。

教育DXの浸透：クラウド活用が日常化し、教職員間でのチャット活用やポータルサイトを通じた情報共有が定着した。

北川村

小中連携による豊かな心育成支援事業

事業の目的

- ・道徳の授業や学級活動を通じて、主体的で対話的な授業の在り方やコミュニケーション能力及び自尊感情等の向上を図る。
- ・支援や配慮の必要な児童生徒に対して、日常的に関わりながら相談を受けたりカウンセリングを行うなどの支援を行う。
- ・児童生徒の学力・学習意欲の向上や情緒の安定を図る。

具体的な取組

- (1) 道徳の授業を通じて、主体的で対話的な授業の在り方や学習意欲の向上に関する講師招聘研修
- (2) 特別な支援を要する児童生徒への適切、効果的な支援の方法に関する講師招聘研修
- (3) 公認心理師の活用
 - ① 学校生活における日常的な支援
 - ・授業等における児童生徒への行動・生活支援
 - ・児童生徒への見取り及びカウンセリング等の実施
 - ・保護者や地域、関係機関との連携、支援体制づくり
 - ② 校内支援委員会や児童理解研修の実施
 - ・支援の方法等についての教職員への助言
 - ・個別の指導・支援計画の作成
 - ・県派遣のSCやSSWとの情報共有及び効果的な支援の在り方について協議
- (4) DMMオンライン英会話
 - ・中学校〔個人レッスン〕

取組における工夫

取組の(1)～(3)については、例年目標値を達成することができているが、(4)については達成することができない状況にあった。そこで、(4)の目標を達成するために、子ども達が英語をコミュニケーションのツールとして活用し、外国への興味関心を高める工夫を行った。具体的には保育所へCIRを派遣し、幼児期から言葉遊びとして英語に親しんだり、中学生を対象に県外の施設での英語研修を行い、語学だけではなく外国の文化に触れる体験を提供した。また、R8年度からは台湾の学校とオンラインでの交流も開始し、さらに子ども達に英語の必要性を感じさせるようにする。

主な成果

(4)の取組について

- ・R5年度:18回、R6年度:22回、R7年度:28回とレッスン受講回数は増加している。
- ・R7年度中学2年生CEFR A1レベル(英検3級)相当以上の英語力を有する生徒の割合50%。

津野町

学力向上対策事業

事業の目的

- 授業スタンダードを基に、児童生徒が学習の主体者となって創造力や批判的思考力を養い、課題解決能力や生涯にわたって学び続ける基盤となる探究的な学びの力を身に付ける。
- 特別支援教育支援員を各校に配置し、支援体制を確立させることで学力を向上させる。

具体的な取組

「探究的な学び」推進教職員研修会の開催

- ・町内全教員集合研修会（春期、夏期の年間2回）
- ・全校公開授業および研究協議会開催（各学校2回ずつ）



特別支援教育支援員定例会の定期的な開催

- ・特別支援教育支援員定例会（年間4回）
- ・各校特別支援教育支援員の会の開催（各学期に1回）
- ・特別支援教育支援員・学習支援員合同研修会の実施



取組における工夫

- ・年間10回にわたり講師を招聘し、参観授業や研究協議を数多く実施した。多くの教員が授業者となることで、探究的な学びを生む授業づくりについて、自分事として捉え、実践的に学ぶ機会とした。
- ・特定の教科に限定せず授業研究を行うことにより、どの教科においても児童生徒が探究的・主体的に学ぶ場面を設定できることを、教員が体験できるようにした。
- ・町内の小学校間、中学校間、また同一校区内の小中学校間で授業や行事を通じて積極的に交流を行い、学校間で一貫性のある指導を行うよう連携を深めた。
- ・授業間の休憩時間に支援員が気づいた点を担任に共有するなど、学習に関する連携を意識して行った。

主な成果

講師からは、子どもたちの成長と研究の進捗について「主体的に学ぶ姿」「根拠を示す力」について一定の評価をいただいた。

- ・令和7年度全国学力・学習状況調査児童生徒質問「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことができていると思う」肯定的評価
 - 令和7年度実績 小学校:90.0%【全国:80.3% 高知県81.1%】
 - 中学校:88.0%【全国:77.7% 高知県81.4%】
- ・全国学力・学習状況調査正答率(全国平均比)
 - 令和7年度実績 小学校:国語+3.2p、算数+5.0p、小理+6.9p
 - 中学校:国語+6.7p、数学+8.7p、中理+18p(IRT)

土佐清水市

土佐清水市小中学校「学び」のスパイラルアップ事業

事業の目的

各校のニーズに応じた講師の派遣やキャリア教育を通じて子供たちの確かな学力、健やかな体、豊かな心の育成を目指す。

具体的な取組

(1) 文化的学習支援

専門性の高い分野について、非常勤時間講師等を派遣することにより効果的な学習環境を構築する。

- ・文化的学習活動支援(芸術・芸能・音楽・郷土愛・ジオパーク等)
- ・学力向上および体力向上への支援
- ・学級づくりへの支援

(2) 生きる力を育む防災教育

各校の実情に合わせて防災教育に取り組み、子供たちの生きる力を育む。

- ・外部専門家を招聘した防災学習の実施
- ・市の総合防災訓練とタイアップした訓練の実施

(3) 「志」作文ジョン万コンクールの開催

ふるさと教育を通じてジョン万次郎の生き方について学び、自身の生き方を考える契機とする。

- ・各校のふるさと教育や「ジョン万学習」への計画的な取組
- ・「志」作文ジョン万コンクールの開催、および小・中・高校生各部門で表彰



取組における工夫

- (1) 音楽の授業における和太鼓指導や、総合的な学習の時間へのジオパークの職員の招聘など、非常勤講師等を効果的に活用し、専門性の高い体験的な学習の機会を作った。
- (2) 慶應義塾大学の専門家を招聘し、学校単独ではなく市と合同で総合防災訓練を実施することで、より実践的な訓練体制を構築した。
- (3) 「志」作文の募集を例年より1ヶ月程度早めることで、各校がふるさと教育や「ジョン万学習」のカリキュラムと連動させて作文指導ができるよう配慮した。

主な成果

- (1) 地域在住の専門性のある講師により、きめ細かな指導が行われ、子供たちの学習意欲が高まり、地域の良さを再発見する契機となった。
→【成果指標】 人的・物的資源等を効果的に活用している学校 100%
【児童アンケート】「外部専門家との授業は楽しい」肯定的評価 100%
- (2) キャリア教育との連動により、各校の実態に応じた防災教育に取り組むことができた。
専門家が市内の全小中学校を巡回し、防災授業や訓練を参観・助言を行ったことで、各校の防災教育の質が向上した。
- (3) 「志」作文ジョン万コンクールへの取組を通じて、子供たちが自分の体験を振り返り、将来の夢や家族・地域とのつながりを深く見つめ直すなど、豊かな心の育成につながった。